

マンスリー・アウトック(2026/3)

26年6月までの為替相場展望(アップデート2)

本レポートは、25年12月29日配信の「マネースクエア四季報」で提示した26年6月までの為替相場見通しを2月号に続いてアップデートしたものです。

米国とイスラエルは2月28日、イランへの攻撃を開始しました。米国とイランの核協議が遅々として進捗しないこと、イラン政府が反政府デモを弾圧していることなどから、両国は早期の攻撃を決断したようです。イランの核施設のみならず、テヘラン市内や軍事施設にも攻撃が加えられ、ハメネイ師を含む多くの政権幹部が死亡したとされています。

トランプ大統領は、(目標達成のために)必要であればイラン攻撃を4~5週間継続するとの意向を示しています。トランプ大統領は、イランの核開発放棄だけでなく、革命防衛隊の武装解除や親米政権の樹立まで視野に入れている可能性があります。

26年6月までの予想レンジ

一部の予想を修正(赤字)

通貨ペア	直近終値(2/27)	予想レンジ
米ドル/円	156.050	148.000 ~ 162.000
ユーロ/円	184.340	175.000 ~ 195.000
ユーロ/米ドル	1.18120	1.11000 ~ 1.23000
ユーロ/英ポンド	0.87614	0.83000 ~ 0.91000
英ポンド/円	210.400	200.000 ~ 220.000
英ポンド/米ドル	1.34820	1.25000 ~ 1.42000
豪ドル/円	111.070	107.000 ~ 115.000
豪ドル/米ドル	0.71176	0.68000 ~ 0.75000
豪ドル/NZドル	1.18670	1.16000 ~ 1.21000
NZドル/円	93.600	90.000 ~ 99.000
NZドル/米ドル	0.59979	0.58000 ~ 0.62000
カナダドル/円	114.410	110.000 ~ 120.000
米ドル/カナダドル	1.36400	1.33000 ~ 1.42000
トルコリラ/円	3.551	3.000 ~ 4.000
南アフリカランド/円	9.792	8.500 ~ 10.500
メキシコペソ/円	9.059	7.800 ~ 9.500
ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ	0.94950	0.90000 ~ 0.98000
米ドル/シンガポールドル	1.2651	1.24000 ~ 1.30000

※予想レンジは、担当者個人がファンダメンタルズ分析やテクニカル分析などを基にして独自に判断したものであり、予告なく変更になる場合があります。
 ※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

26年6月までの予想レンジ

一部の予想を修正(赤字)

銘柄	直近終値(2/27)	予想レンジ
日本N225(円)	58,544	53,000 ~ 63,000
米国D30(ドル)	48,893	46,000 ~ 54,000
米国NQ100(ドル)	24,911	22,000 ~ 28,000
米国SP500(ドル)	6,866.7	6,200.0 ~ 7,500.0
英国F100(ポンド)	10,888	10,000 ~ 11,500

※予想レンジは、市場調査課が独自に判断しており、予告なく変更になる場合があります。

※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

イランはイスラエルや米軍施設のある中東諸国にミサイル攻撃を行い、またホルムズ海峡を事実上封鎖しました。戦火が拡大・長期化する恐れもあり、地政学リスクの高まりや原油価格の上昇が世界経済や金融市場にどのような影響を及ぼすか予断を許さない状況です。

原油価格が高騰すれば、インフレ圧力が強まって各国中央銀行は利下げを見送ったり、利上げへと舵を切ったりする可能性があります。一方で、産油国を別とすれば、世界経済に大きくマイナスの圧力が加わるでしょう。株価が大幅に下落すれば、逆資産効果が働く可能性もあります。その場合は、中央銀行はむしろ金融緩和に踏み切らざるをえなくなるかもしれません。いずれにせよ、今後の展開を見据えて各中央銀行は難しい判断を迫られそうです。〈西田〉

【注目のイベント】

- 4月1日 日・英・カナダ 26年度開始
- 4月1日 日銀審議委員交代(野口⇒浅田)
- 5月15日 パウエル FRB 議長の任期満了
- 6月14日 G7 開幕(エビアン、フランス)
- 6月30日 日銀審議委員交代(中川⇒佐藤)

※英ポンド(対円、対米ドル)や南アフリカランド/円、米ドル/シンガポールドルについては、デイリーやウィークリーのレポートをご覧ください。

米ドル/円: 148,000 円~162,000 円

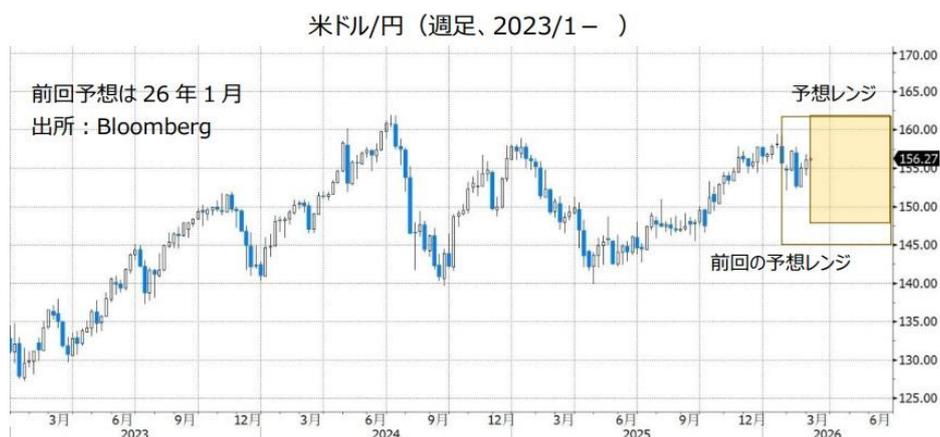
米ドル/円については、引き続き日米の政治情勢から影響を受ける可能性があります。また、中東における地政学リスクが一段と高まったり、長期化したりすれば、大きな相場材料となるかもしれません。

米ドル/円が上昇するとすれば、米国の景況改善が続き、さらに/あるいはインフレ圧力が根強く残り、FRBの利下げ観測が大きく後退するケース。パウエル議長は少なくとも1月下旬時点では、景気や雇用は「明確に改善している」と判断していました。その後も、1月雇用統計が市場予想を上回るなど景気の底堅さを示すものが散見されます(ただし、年次改定で雇用の水準は下方修正)。2月27日時点のGDPNow(短期予測モデル)は、26年1-3月期GDPを前期比年率3.0%と、堅調を予測しています。

日本サイドでは、衆院選での自民党圧勝により、市場で「サナエノミクス＝円安」とのテーマが継続するかもしれません。新たなトランプ関税や中東情勢の不透明感、さらには高市政権への忖度から日銀が利上げに慎重になれば、円安圧力となりそうです。もっとも、22-24年の為替介入の経験や最近の円安けん制に鑑みれば、米ドル/円＝160円は強い上値抵抗ラインとして市場で意識されそうです。

米ドル/円が下落するとすれば、FRBがアグレッシブに利下げを続けるケース。それがファンダメンタルズではなく、トランプ政権からの圧力に屈したものであり、FRBが独立性を侵害されたと市場が判断すれば、米ドルの下落に拍車がかかるかもしれません。また、トランプ政権の対外政策が国際秩序を壊すものだと、米ドルや米ドル建て資産から資金が流出するケースもありえそうです。

日本サイドの要因としては、日銀が積極的に利上げを行うケース。日米の政策金利差が大きく縮小すれば、円キャリートレードは勢いを失うかもしれません。また、地政学リスクの高まりは、米ドルや円など（ユーロやスイスフランも）安全通貨への資金シフトを促すと考えられます。ただし、非常に強いリスクオフとなる場合は、これまでのポジションが巻き戻されるでしょう。キャリートレードが広く手仕舞いされれば、円に強い上昇圧力が加わりそうです。〈西田〉



ユーロ/円: 175.000 円～195.000 円

ユーロ/米ドル: 1.11000 米ドル～1.23000 米ドル

ユーロ/英ポンド: 0.83000 ポンド～0.91000 ポンド

ユーロ/円は、25年2月以降に上昇基調が続いており、26年1月下旬には186円台と、ユーロ導入以来の高値を更新しました。それはユーロ/米ドルの上昇基調と歩調を合わせており、トランプ大統領2期目における米ドル安の裏返しと言えます。

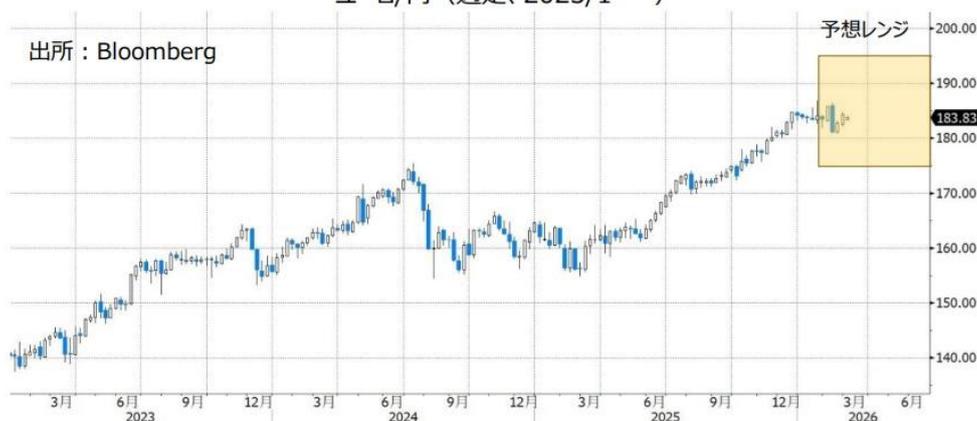
ユーロ/米ドルは、26年1月下旬にトランプ大統領が「ドル安は懸念していない」と発言して1.2000ドルを超えた場面を除けば、25年後半以降ほぼレンジで推移しています。もっとも、中東情勢に絡んだ地政学リスクが落ち着きを見せれば、FRBとECBの金融政策の差がテーマになり、ユーロ/米ドルに上昇圧力が加わるかもしれません。ECBは25年6月の利下げを最後に政策金利を据え置いており、このまま利下げサイクルが終了する可能性があります。一方で、FRBは26年中に2～3回の利下げが予想されています。

地政学リスクが高まる場合でも、原油価格が高騰していれば、政策金利がすでに中立水準に到達している可能性があることから、ECB はインフレ再燃を警戒して利下げ再開に慎重になるかもしれません。

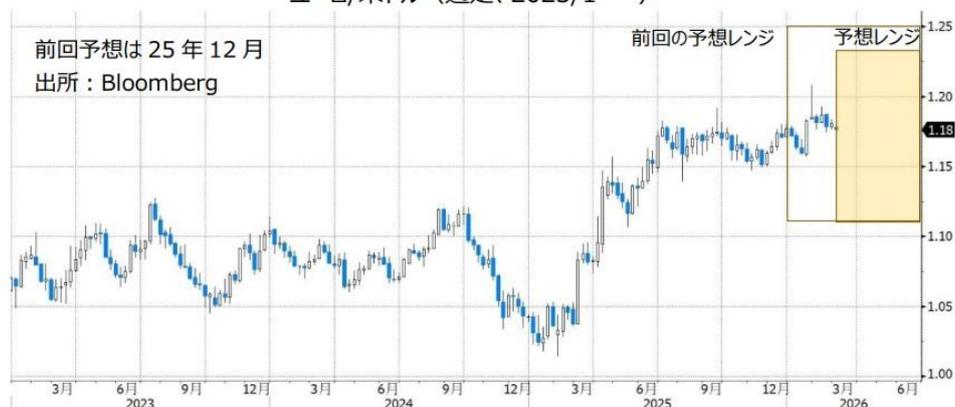
ユーロ/英ポンドは 16 年の英国国民投票(ブレグジット決定)後に 0.82 ポンド~0.92 ポンドを中心としたレンジで推移してきました。26 年に入って、ユーロ/英ポンドが強含んでいるのは、インフレの鈍化を受けて BOE(英中銀)の利下げ観測が高まっていること、財政政策に絡んで英スターマー政権が求心力を失っていることなどが背景でしょう。

もっとも、ユーロ/英ポンドの顕著な上昇も想定しづらいところです。米国とユーロ圏(EU)との通商問題が拗(こじ)れれば、ユーロ圏景気に大きな下押し圧力が加わるかもしれません。安全保障面では地政学的にユーロ圏より英国に優位性がありそうです。米国の要求に応じてユーロ圏各国の軍事費が増大すれば財政負担は大きくなるでしょう(ユーロ安要因)。また、ユーロ圏各国は英国に比べてエネルギー自給率が低いため、原油価格が高騰したり、(ロシアからの)天然ガス供給が細ったりすれば、経済への打撃は大きくなるでしょう。<西田>

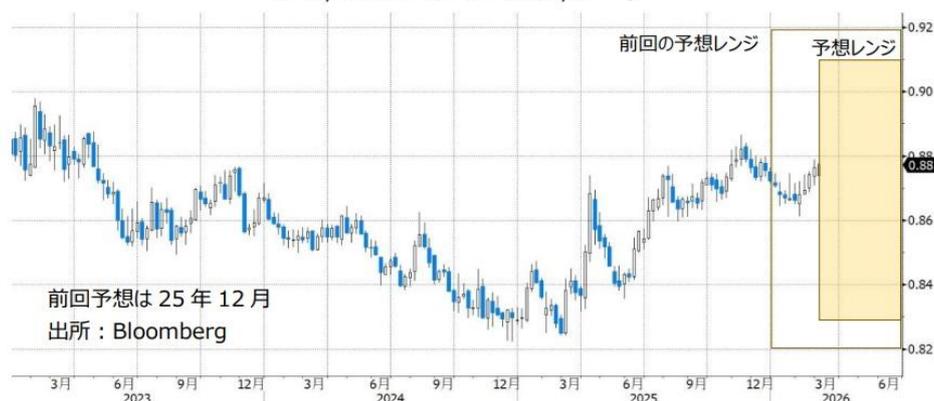
ユーロ/円 (週足、2023/1-)



ユーロ/米ドル (週足、2023/1-)



ユーロ/英ポンド (週足、2023/1-)



豪ドル/円: 107.000 円~115.000 円

豪ドル/米ドル: 0.68000 米ドル~0.75000 米ドル

豪ドル/NZドル: 1.16000NZドル~1.21000NZドル

RBA(豪中銀)は26年2月の会合で0.25%の利上げを行うことを決定。政策金利を3.60%から3.85%へと引き上げました。RBAは25年2月・5月・8月とそれぞれ0.25%の利下げを実施し、その後12月まで3会合連続で政策金利を据え置きましたが、利上げに転じました。

RBAの声明では「民間需要が予想以上に急速に拡大していること、供給能力のひっ迫が以前の評価よりも大きいこと、労働市場の状況がややひっ迫していることは明らかだ」と指摘されました。また、RBAのハウザー副総裁は2月10日に「(豪州の)インフレ率は高すぎる。インフレ率を目標レンジに戻すために必要なことを行う」と述べました。

市場では、RBAは5月に0.25%の追加利上げを行うとの見方が有力(3月16-17日の会合については政策金利の据え置きを予想)。その後、26年末までにさらに1回利上げするとの観測もあります。RBAの金融政策スタンスや市場の金融政策見通しからみれば、豪ドルは引き続き堅調に推移しそうです。

豪ドルには投資家のリスク意識を反映しやすいという特徴があります。主要国の株価が軟調に推移する、あるいは中東の地政学リスクが高まるなどした場合、リスクオフ(リスク回避)が強まる可能性があります。リスクオフは豪ドルにとってマイナス材料と考えられます。

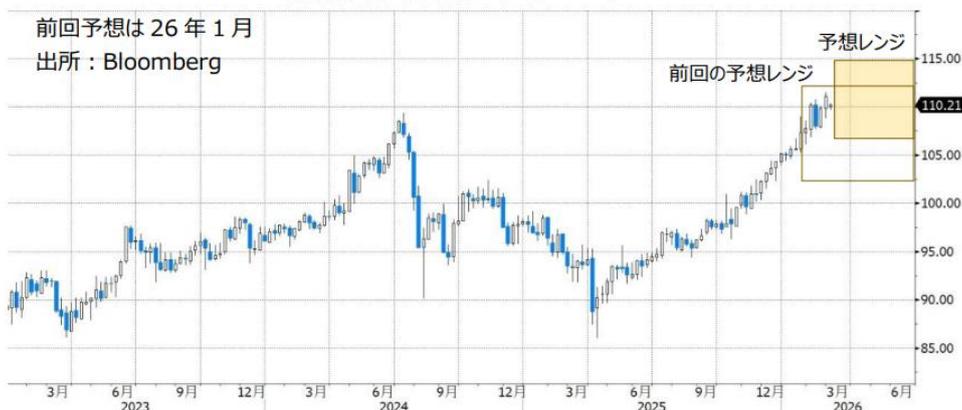
豪ドル/円については、米ドル/円の動向にも注目です。仮に本邦当局による為替介入(米ドル売り/円買い介入)によって米ドル/円が下落した場合、対円の通貨ペアである豪ドル/円はそれに引きずられると考えられます。

【豪ドル/NZドル】

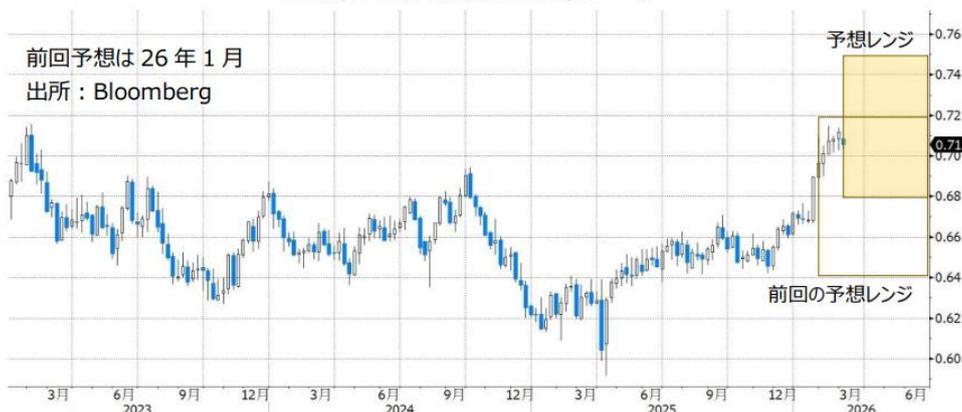
2月以降、市場ではRBAの追加利上げ観測が高まる一方で、RBNZ(NZ中銀)の利上げ観測が後退しました。両中銀の金融政策スタンスの違いが市場で改めて意識されて、豪ドル/NZドルは引き続き堅調に推移する可能性があります。

ただし、RBNZ もいずれ利上げを行うとみられます。RBNZ は 24 年と 25 年に大幅な利下げ(合計 3.25%)を実施した分、利上げする余地も大きいと考えることができそうです。〈八代〉

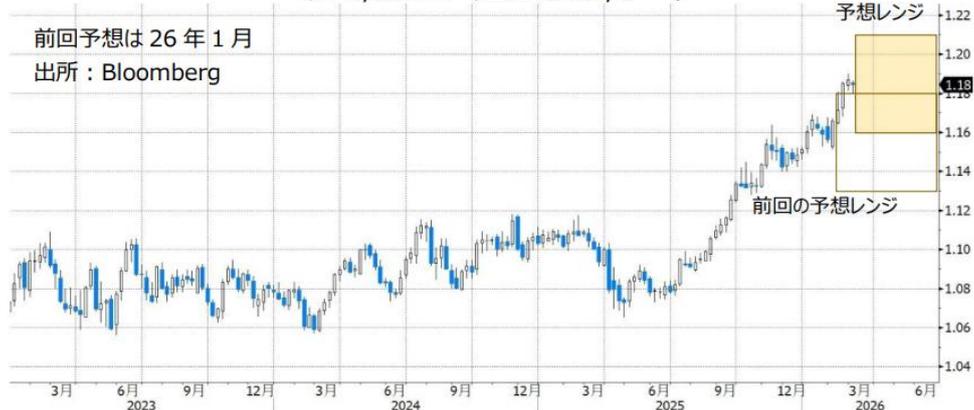
豪ドル/円 (週足、2023/1 -)



豪ドル/米ドル (週足、2023/1 -)



豪ドル/NZドル (週足、2023/1 -)



NZドル/円: 90.000 円~99.000 円

NZドル/米ドル: 0.58000 米ドル~0.62000 米ドル

RBNZ(NZ 中銀)は 26 年 2 月 18 日の会合で政策金利を 2.25%に据え置くことを決定しました。政策金利の据え置きは 25 年 7 月以来 4 会合ぶり。前回 25 年 11 月まで 3 会合連続でそれぞれ 0.25%の利下げを実施していました。

RBNZ の声明や会合の議事要旨はハト派的な内容が散見されました。声明では「経済における(かなりの)余剰生産能力、緩やかな賃金上昇、目標レンジ内で推移するコアインフレ率を踏まえると、総合インフレ率は今後 12 カ月で 2%の目標中間値まで低下すると確信している」とされました。議事要旨では、「(NZ の)景気回復はまだ初期段階にあり、金融環境の早すぎる正常化は景気回復を鈍らせてインフレ率が目標を下回る結果を招くおそれがある」、「経済活動の持続的な回復を支えるためには金融政策は当面緩和的であり続ける必要がある」との認識が示されました。

それらを受けて市場では RBNZ による利上げ観測が後退。会合前は 26 年末までに 0.25%の利上げが 2 回(早ければ 9 月に最初の利上げ)行われるとの見方が優勢でしたが、会合後は 1 回に減少しました。

一方、FRB はいずれ利下げを行うとみられます。また、日銀は比較的早い時期に利上げするかもしれませんが、その次の利上げはかなり先になる可能性があります。RBNZ の追加利上げ観測は後退したものの、NZドルは対米ドルや対円で底堅く推移しそうです。

NZ ドルは豪ドルと同様に投資家のリスク意識を反映しやすいという特徴があります。リスクオフ(リスク回避)が強まる場合、NZドルの上値を抑える要因になりそうです。

NZ ドル/円については、米ドル/円の動向にも目を向ける必要があります。本邦当局による為替介入(米ドル売り/円買い介入)によって米ドル/円が下落すれば、NZ ドル/円はそれに引きずられるとみられます。〈八代〉



カナダドル/円: 110.000 円～120.000 円

米ドル/カナダドル: 1.33000 カナダドル～1.42000 カナダドル

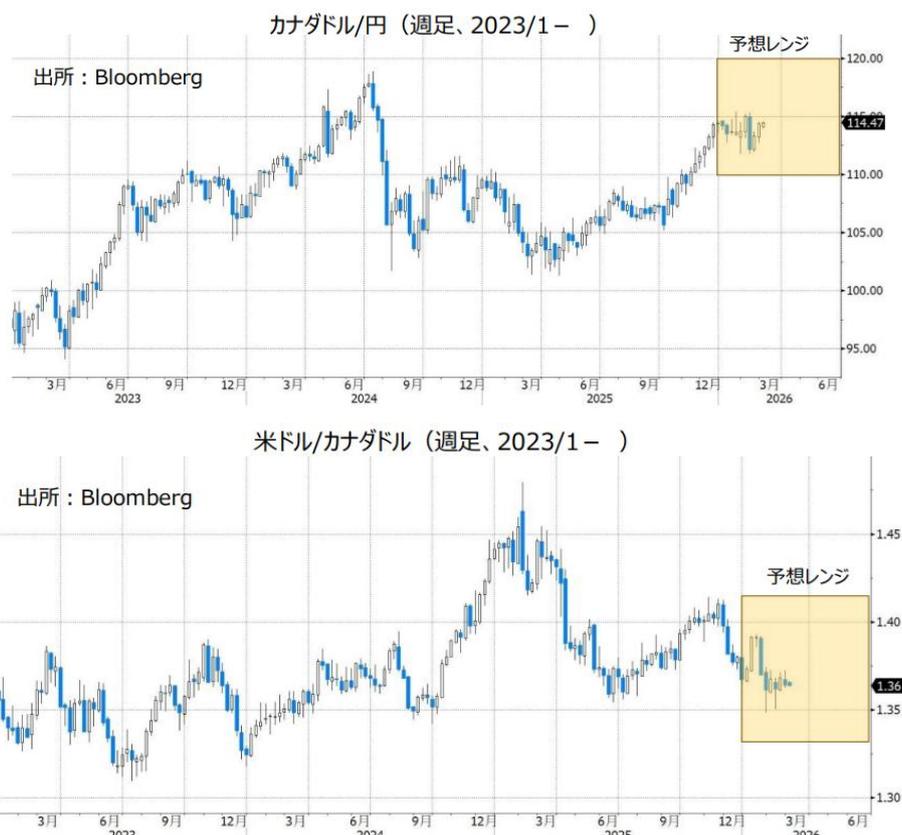
BOC(カナダ中銀)は26年1月の会合で政策金利を2.25%に据え置くことを決定しました。マックレム BOC 総裁は会合後の会見で、「現在の政策金利(の水準)は引き続き適切」との認識を示す一方、「不確実性が高まっており、我々はリスクを注視している」とし、「(経済や物価の)見通しが変化すれば、我々 は対応する用意がある」と述べました。

市場では、BOC は少なくとも26年末まで政策金利を据え置くとの見方が有力です(ただし、年末までに利下げするとの観測も一部にあります)。

一方、FRB は26年末までに利下げを行うと市場は予想しています。FRB と BOC の金融政策面からみれば、米ドル/カナダドルは上昇しにくいと考えられます。

中東情勢などによって原油価格が大きく変動する場合、その動向も相場材料になりそうです。産油国の通貨であるカナダドルにとって、原油価格の上昇はプラス材料、下落はマイナス材料になると考えられます。

USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)の見直しが26年7月までに行われる予定です。USMCA はトランプ政権1期目の20年7月1日に発効し、発効6年目に協定締結国(米国・メキシコ・カナダ)共同で見直すことが協定に定められています。仮にUSMCAの見直し交渉が難航するようなら、カナダドルの上値を抑える要因になるかもしれません。〈八代〉



トルコリラ/円:3.000 円~4.000 円

TCMB(トルコ中銀)は26年1月の政策会合で1.00%の利下げを行うことを決定。政策金利を38.00%から37.00%へと引き下げました。TCMBが利下げしたのは5会合連続です。

TCMBは声明で25年10月と12月の会合と同じく、「(政策)措置の規模は、インフレ見通しを重視しつつ会合ごとに慎重に見直す」と表明。今後さらに利下げが行われる可能性があります。TCMBによる利下げはいったん停止されるとの観測が浮上しなければ、トルコリラには引き続き下押し圧力が加わりやすいと考えられます。〈八代〉



メキシコペソ/円:7.800 円~9.500 円

BOM(メキシコ中銀)は26年2月の会合で政策金利を7.00%に据え置きました。BOMが政策金利を据え置いたのは24年6月以来。前回25年12月までは12会合連続で利下げが行われていました。

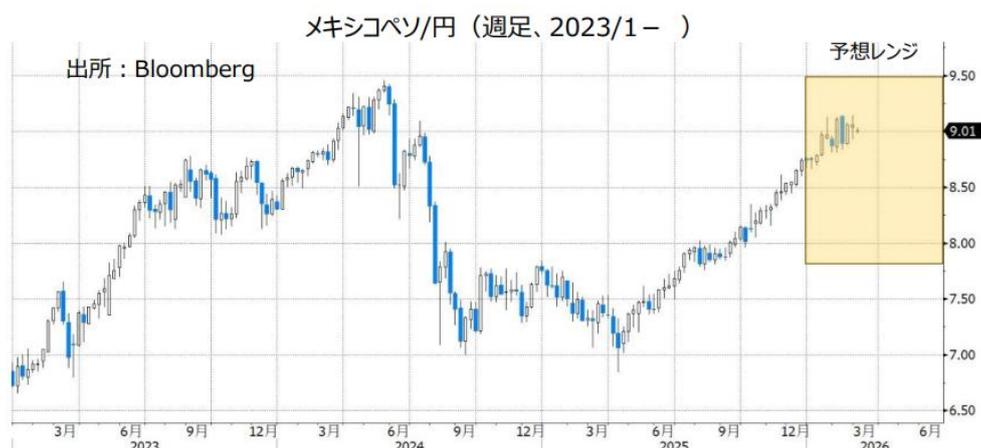
BOMは声明で先行きの金融政策について「追加の政策金利調整を検討する」と表明し、追加利下げに含みを持たせました。ただ、BOMの追加利下げのハードルはこれまでよりも高くなりそうです。メキシコの26年1月CPI(消費者物価指数)は、総合が前年比3.79%、コアが同4.52%でした。総合の上昇率はBOMのインフレ目標(3%)の許容レンジ(2~4%)に引き続き収まったものの、コアは24年3月以来およそ2年ぶりの高い伸びでした。コアが許容レンジを上回ったのは9カ月連続です。また、これまでの大幅な利下げの影響は今後さらに出てくると考えられます。

今後も日銀やFRBなど主要国の中銀と比べてBOMの政策金利の水準がかなり高い状況に大きな変化はなさそう。そのことはメキシコペソにとってプラス材料になると考えられます。

カナダドルと同様、原油価格の動向やUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)の見直し交渉が相場材料になる可能性があります。原油価格の上昇は、メキシコペソにとってプラス材料になるとみられます。ただし、USMCAの見直し交渉が難航するようなら、メキシコペソは上値が重くなる可能性もあります。

他の対円の通貨ペアと同じく、仮に本邦当局による為替介入(米ドル売り/円買い介入)への警戒感が一段と高まる、あるいは実際に為替介入が実施されれば、メキシコペソ/円はいったん下落しそうです。

〈八代〉



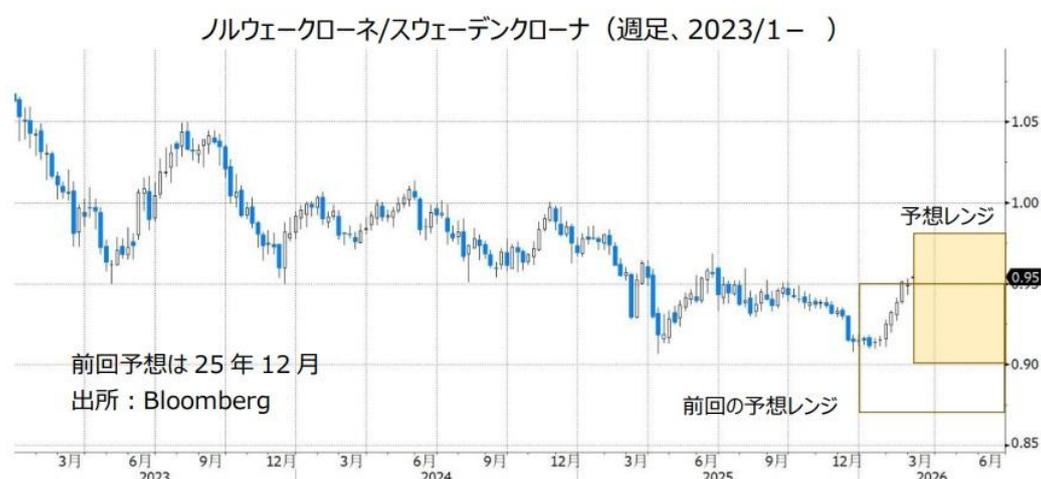
ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ:0.90000S クローナ~0.98000S クローナ

ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ(以下、NOK/SEK)は、26年2月以降に堅調に推移しています。金融政策の差が顕著になってきたこと、足もとで原油価格が上昇していることなどが背景です。

リクスバンク(スウェーデン中銀)は、24年5月以降利下げを継続し、政策金利を4.00%から1.75%に引き下げました。最後の利下げは25年9月に行われ、そこで打ち止めとの観測もありました。しかし、インフレが目立って鈍化しており、利下げ観測が改めて浮上しています。3月2日時点のOIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、市場は8月の会合、あるいはそれ以前の利下げを約6割織り込んでいます。

一方、ノルゲバンク(ノルウェー中銀)は25年6月と9月に利下げを実施し、政策金利を4.50%から4.00%に引き下げました。ノルゲバンクは慎重ながらも26年中に利下げの意向を示していました。しかし、1月CPIが市場予想を大きく上振れしたことで、利下げ観測が後退。市場はわずかながら「次の一手」として利上げを織り込み始めています。

ノルウェーは北海油田を持つ産油国であり、今後に一段と原油価格が上昇するようであれば、その点もNOK/SEKのプラス材料になりそうです。<西田>



今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
3月2日	24:00	【米】ISM製造業景況指数(2月)	52.0	51.5	52.6
3月3日	16:00	【トルコ】CPI 前年比(2月)	31.60%	31.50%	30.65%
	19:00	【ユーロ圏】CPI速報値 前年比(2月)	1.8%	1.7%	1.7%
		【ユーロ圏】CPIコア速報値 前年比(2月)	2.3%	2.2%	2.2%
	21:30	【英】リープス財務相の春季予算案			
3月4日	9:30	【豪】GDP 前期比(10-12月期)	0.7%	0.7%	0.4%
	22:15	【米】ADP雇用統計 前月比(2月)	6.0万人	5.0万人	2.2万人
	24:00	【米】ISM非製造業景況指数(2月)	53.0	53.5	53.8
	28:00	【米】ページブック(地区連銀経済報告)			
3月5日	【中】全人代開幕				
	16:00	【スウェーデン】CPI速報値 前年比(2月)	0.6%	0.5%	0.5%
		【スウェーデン】CPIF速報値 前年比(2月)	1.9%	2.0%	2.0%
3月6日	22:30	【米】非農業部門雇用者数 前月比(2月)	9.0万人	6.0万人	13.0万人
		【米】失業率(2月)	4.4%	4.3%	4.3%
3月8日		【米】【カナダ】夏時間に移行			

市場予想はBloomberg、3月2日9:00現在。発表日時は日本時間。

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘 (にしだ あきひろ)

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きてても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也 (やしろ かずや)

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できると思われる各種情報源から入手したのですが、当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差（スプレッド）があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率（為替リスク想定比率）を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率（為替リスク想定比率）は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
